

## 報 告 書

会 議 名	平成 26 年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会報告		
日 時	平成 27 年 1 月 29 日(木) 14 : 30 ~ 17 : 00	場 所	かながわ県民センター 301 会議室
主 催 者	かながわ自治体の国際政策研究 会	出席者	講師：八木沢 直治 出席者：23 名

上記研修会につきましては、次のとおりでしたので報告します。

### 1 趣旨

「外国につながる子どもへの学習支援」をテーマに、自治体・国際交流協会等職員を対象として、標記研修会を開催した。

外国籍・外国につながる子どもを取り巻く諸問題、特に教育支援の現状と課題について、外国人児童の抱える言語の問題について、専門家の講義を聞き、参加者同士で問題点を議論する。

### 2 内容

#### ( 1 ) 開会

児玉代表幹事（綾瀬市市民協働課長）より挨拶を行った。

#### ( 2 ) 自己紹介

受講者を予め 5 人 × 4 グループに分け、グループ毎にゲーム形式で自己紹介を行った。

#### ( 3 ) 講義・意見交換会

テーマ：「外国につながる子どもへの学習支援」

講師：八木沢 直治 氏（公益財団法人 横浜市国際交流協会 事務局担当次長）

#### はじめに

- ・ 横浜市の人口約 370 万人のおよそ 2.1 パーセントが外国籍住民、全国平均は 1.6 パーセント。その国籍は約 150 カ国。
- ・ 外国人数上位 5 カ国は 中国 韓国・朝鮮 フィリピン ベトナム ブラジル。
- ・ ベトナムはここ 2、3 年で急増し、ブラジルは東北の震災後減少傾向にある。
- ・ 外国人児童生徒数は増加傾向にあり、平成 25 年 5 月現在で横浜市の公立学校に在籍している外国につながる児童生徒は 6,955 人、そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 1,397 人である。

#### グループ討論 ( 1 )

テーマ：外国につながる子どもたちの抱える課題は？

- ・ 言語の問題
- ・ 親とのコミュニケーション
- ・ 親が日本語を話せないため、学校での 3 者面談等で子どもが通訳をすることによる精神的な負担。

講評：発表の中でほとんど出たが、外国人の子どもたちの抱える教育問題は多岐にわたる。

主に、日本語の壁、親とのコミュニケーションの問題、中・高等学校への進学、文化のギャップによる自分と祖国に関する自信の喪失、居場所がないと感じる等が挙げられる。

#### 1. 外国人の子ども言語の獲得

- ・ 言語の獲得には臨界期（10歳～11歳）があり、臨界期までに年齢相当のレベルの言語を習得していないと、その言語の獲得は難しくなる。
- ・ 臨界期以降に他の言語環境に置かれた場合、母語の確立が出来ない場合がある。
- ・ 来日時期によって、子ども言語は以下の3パターンになる。

##### バイリンガル（臨界期以降に来日）

母語がある程度確立しての来日で、日本語も日常会話（生活言語）は1～2年、学習言語は5～7年で習得し、2ヶ国語を習得している状態。

##### ドミナント・バイリンガル（臨界期のはるか前到来日）

臨界期前のため、母語習得の機会がない場合、母語を喪失してしまうが、日本語については年齢相当の理解が可能。

##### ダブル・リミテッド（臨界期の直前到来日）

臨界期前のため、母語習得の機会がない場合、母語は喪失されていき、また、日本語の学習言語の習得に十分な機会が得られない場合、日本語についても年齢相当のレベルに達しない。

#### グループ討論（2）

テーマ：なか国際交流ラウンジの学習支援教室では、当初、母語を「使ってはいけない」、「使ってもよい」という論争がありました。どうおもいますか。

##### 「母語を使ってはいけない」に賛成する意見

- ・ 高校受験等の進学を意識した学習としては、日本語のみを使用するほうがより勉強になる。

##### 「母語を使ってもよい」に賛成する意見

- ・ ラウンジは勉強だけでなく、子どもたちの居場所でもある。
- ・ 母語を使っての子ども同士のコミュニケーションも重要。
- ・ 子どもの状況（日本語会話に積極的なのか、ホームシック気味なのか）によって使い分けるのがよいのでは。
- ・ 学習の内容によっては、母語で教えることで理解がスムーズになることもある。

講評：なかラウンジの学習支援教室では、最終的に学習言語の指導には、母語を活かした指導も効果的であるとして、母語での言い換え等を学習に取り入れている。

日本語の習得のみに重点を置くのではなく、子どもの母語の習得も大切にしている。

## 2. 子どもたちが置かれている社会的状況

- ・平成19年度の鶴見区での調査によると、「外国人に対する差別があると答えた人」の割合は日本人26%に対して外国籍区民は60%であった。
- ・自分の国の文化や言語に対する自信を失いつつある子どもたちに対しては、彼らがありのままにいられる場所の提供が必要である。

### グループ討論(3)

テーマ：地域の教室が外国につながる子どもたちの「居場所」となるには、どのようなことが必要でしょうか？

- ・困ったことを相談できる場所であること。
- ・同年代、同じ地域出身の仲間が存在。
- ・学校全体の理解が必要。
- ・ゲーム等を通じて、自分の国を紹介する機会を作ること。

講評：ありのままにいられる居場所を作ることにより、子どもたちの安心や自信につながる。子どもの中には、早く来てスタッフと話したり、試験の成績が飛躍的に上がった子もいる。

また、学校側からは、学校ではなかなか外国人の子どもへの個別指導を行うことができないため、ラウンジの対応はありがたいとの反応をもらっている。

## 3. 学校と地域の連携

- ・日本語指導が必要な児童生徒に対して、教育委員会が様々な取り組みを行っている。

### 横浜市日本語教室の設置

「日本語の初期指導が必要な」児童・生徒への日本語指導のため、市内4か所に日本語集中教室指導を置いたり、指導の必要な児童・生徒の学校に日本語講師の派遣を行ったりしている。

### 国際教室担当教員の設置

「日本語指導が必要な」外国籍の児童・生徒が5人以上在籍する学校に教員を加配。配置校 小学校46校、中学校16校（H25年度）  
母語を用いた学習支援（横浜市独自事業）

母語を使つての学習支援を一学校として行っている。また、編入してすぐサポーターによる学校生活のオリエンテーション等の支援を行っている。

また、面談の際の通訳ボランティアの派遣等を行っている。

### グループ討論(4)

テーマ：公立学校での外国人の子どもへの受入れ対応についてどう思いますか？

「充分対応している」

- ・これ以上行政サービスが充実すると、学校が頼りすぎてしまうのではという懸念がある。

「対応が不十分である」

- ・ 母語支援がどこまで出来るのかという疑問がある。
- ・ ラウンジの国際教室の時間にもっと柔軟性を持たせてはどうか。
- ・ 学校や教員への情報提供や研修の充実を図る。
- ・ 学校と支援者の連携が重要。

講評：外国人の子どもには、義務教育の就学義務ないが、公立学校の就学を希望する場合は、日本人同様に受け入れられる。

教育委員会の取組み等によって、多くの子どもたちは1、2年で日常生活をする上で必要な生活言語には不自由しなくなる。しかし、教科の学習（学習言語）は、同年齢の日本人の子どもと同じクラスで通常の授業を受けることが多く、授業内容が理解できずただ座っているというケースが起きている。

現在ラウンジは、学校の外で教室を開催しているが、今後の方向性として、学校とラウンジがより一層連携して学習支援を行うことを検討している。また将来に向かって国際教室とラウンジ教室を統合することでプレクラス・プレスクールを設置できないかと考えている。

外国人の子どもたちは、母国と日本の2つの文化・言語を身に付けることで、将来、日本と母国との架け橋となり、また日本の社会を支える貴重な人材となる可能性を持つ人材である。

総務省が平成25年度に発表した「人口推計」によると、日本の人口は2060年までに約8,000万人、現在の3分の2程度になるとされている。日本の人口減少が進む中で、私たちは今後、外国籍の人を受け入れていくことについてさらにしっかりと考えなければならなくなる。

#### （４） 質疑応答

質問：地域に母語の向上に使える資料はあるか。

回答：あるが数は少ない。

教科書が各言語に訳されるのが一番良いが、著作権の関係で発行できない。

質問：なかラウンジの学習サポーターは43名と資料にあったが（資料2ページ）どのように集めているのか。

回答：ボランティア養成講座の参加者約50名のうち、10名ほどがなかラウンジのボランティアに参加してくれている。去年はトータルで17名増えた。

毎年辞める人も10名ほどいるので、自転車操業状態である。

質問：学校等地位連携の道筋を教えてください。

回答：学校の許可がないとどうしようもないため、まずは学校に手を上げてもらうことから。現時点ではまだどうなるかは未定。

以上

平成 26 年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会

日時：平成 27 年 1 月 29 日(木)14:30～17:00

場所：かながわ県民センター 301 会議室

次 第

1 開会

2 自己紹介（14:40～15:00）

2 講義・意見交換会（14:50～16:40）

「外国につながる子どもへの学習支援」

講師：八木沢 直治 氏（公益財団法人 横浜市国際交流協会 事務局担当次長）

3 質疑応答（16:40～16:50）

4 閉会

【配付資料】

資料1 「外国につながる子どもへの学習支援」

出席者名簿

かながわ自治体の国際政策研究会 研修会

---

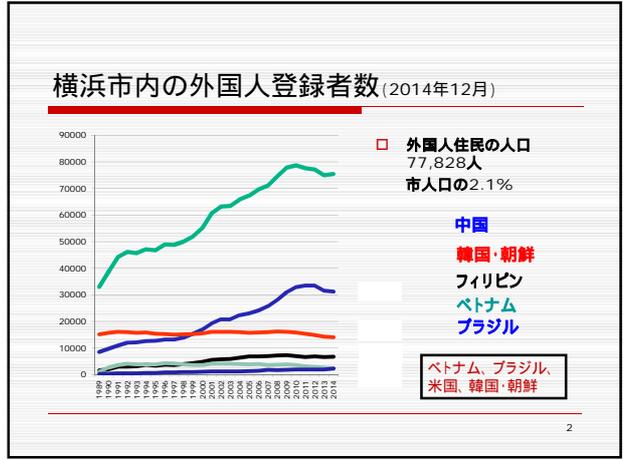
**「外国につながる子どもへの学習支援」**

平成27年1月29日(木)

公益財団法人 横浜市国際交流協会(YOKE)  
事務局担当次長 八木沢 直治



1



**在住外国人の国籍の数？**

- 1 約40カ国
- 2 約80カ国
- 3 約120カ国
- 4 約150カ国

3

**在住外国人増加の背景**

- 在住外国人の増加
  - ・1989年「出入国管理法」の改定  
日系移民子孫の就労を認める
  - ・日系移民子孫の家族などの増加
  - ・就労や国際結婚、留学生などの増加

日本社会の少子高齢化の進展、  
経済のグローバル化など

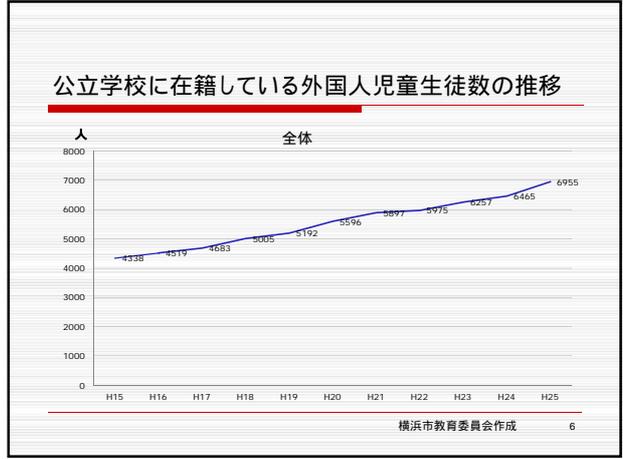
4

**外国人市民の最近の傾向**

- 滞在の長期化・定住化
- 単身型から家族型へ
- 日本語が不自由な人の増加

→ 多言語による情報提供、相談、通訳派遣  
日本語学習支援  
地域社会への適応、自立を支援

5



## 外国人児童生徒数 (H25年5月現在)

横浜市立学校に在籍している外国人児童生徒数  
(外国につながる児童生徒数を含む) **6,955人**

日本語指導が必要な児童生徒数  
(外国につながる児童生徒数を含む) **1,397人**

(注)「外国につながる」とは:  
二重国籍者、日本国籍取得者及び保護者などが外国籍である日本国籍者などで  
す。

7

## 中区外国人中学生学習支援教室

- 期間: 毎週水曜日と木曜日(16:30~18:00)
- 活動場所:  
なか国際交流ラウンジ
- 外国人生徒: 45名  
(中国、フィリピン、韓国他)
- 学習サポーター: 43名
- 学習科目:  
初期日本語、国語、数学、  
英語他



8

## グループ討議(1)

外国につながる子どもたちの抱える課題は？

9

## 外国人の子どもたちの抱える教育課題

日本語の壁

親とのコミュニケーション上の問題

日本語学習機会のない親

母語を忘れてしまう子どもたち

ハードルの高い中等・高等教育への進学

自分のルーツに自信や誇りが持てない

10

## 外国人の子どもたちを取巻く課題

- 1 子どもたちの言語獲得の課題
- 2 外国人の子どもたちが置かれている社会的状況
- 3 学校と地域の連携

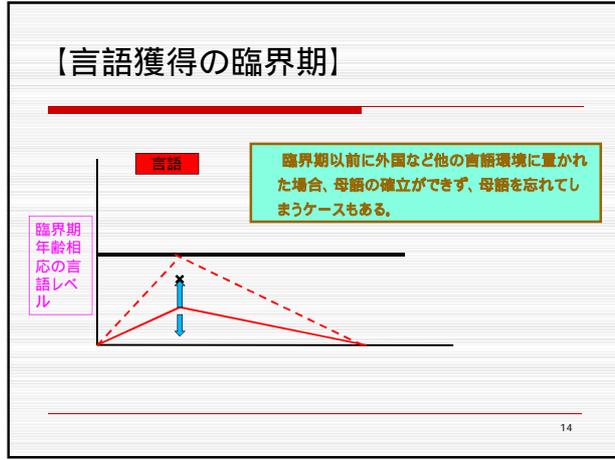
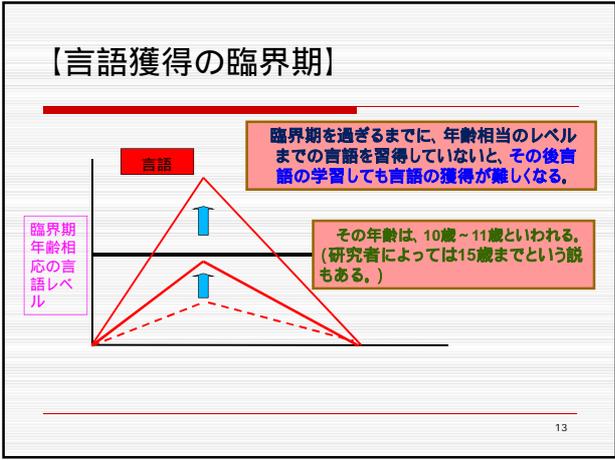
11

## 1 外国人の子どもたちの言語の獲得

「言語習得の臨界期」

「生活言語」と「学習言語」

12

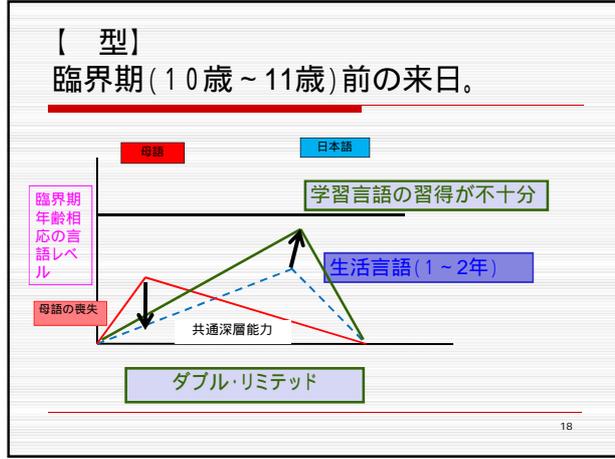
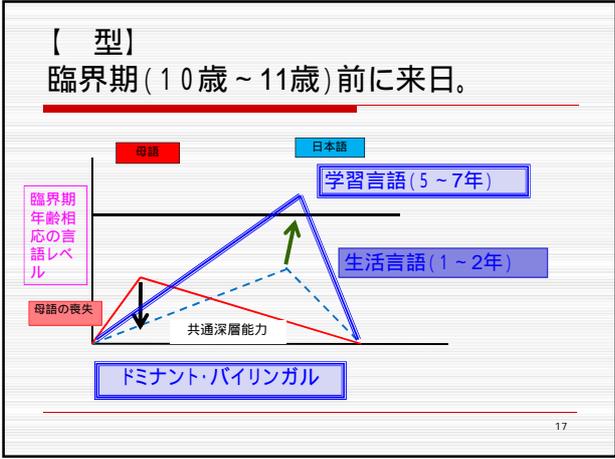
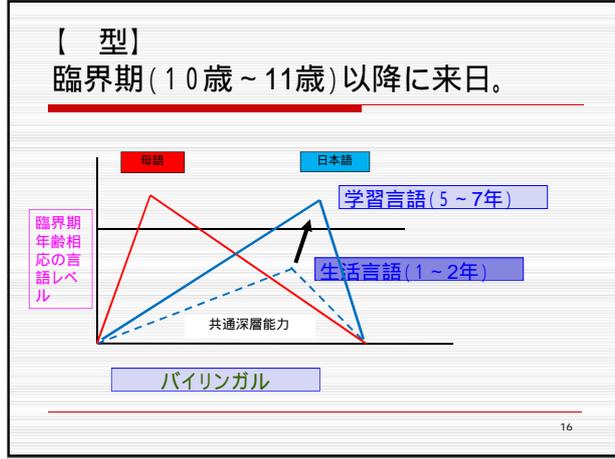


### 第二言語の習得における【生活言語と学習言語について】

**生活言語:** 日常会話の能力。  
 子どもが友達と遊んだり、生活経験と結びついて会話する場合などで必要な言語。  
 一般的な習得期間: 1年～2年。

**学習言語:** 思考及び認知的発達を促す能力。  
 読み書きを中心とした教科学習に必要な言語。  
 一般的な習得期間: 5年～7年。

15



### 【外国人の子どもの言語習得の類型】

- 【型】「バイリンガル」  
年齢相応のレベルまで二言語が高度に発達している場合。
- 【型】「ドミナント・バイリンガル」  
どちらかの言語のみが年齢相応のレベルまでに発達しているが、他の言語は弱いという場合。
- 【型】「ダブル・リミテッド」  
どちらも言語も年齢相応のレベルまで達していない場合。

19

### グループ討議(2)

なか国際交流ラウンジの学習支援教室では、当初、母語を「使ってはいけない」、「使ってもよい」という論争がありました。どう思いますか？

(母語を使ってはいけない)	(母語を使ってもよい)
---------------	-------------

20

### なかラウンジの学習支援教室での事例

Aさん (中学2年生)	来日時期	日本滞在期間	日本語力
13歳(中1)	1年間	日常生活は全く問題ない	

21

### 中学1年(13歳)で来日したAさん

22

### Aさんの事例

#### 数学の一次関数

「変化の割合」 中国語で「比例系数」ということを教えたら直ちに一次関数が理解できた。

23

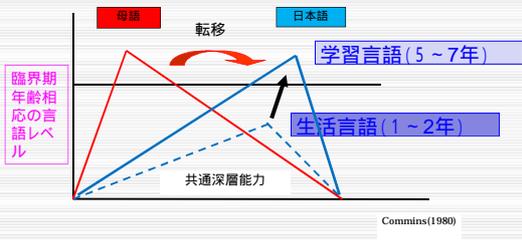
### Aさんの事例

#### 国語の読み

「ありがとう」と言わない重さ。  
モンゴル人と日本人で「ありがとう」という気持ちの表し方が違うという教科書の文章を中国語に訳して読んであげた。  
試験の成績が20点アップした。

24

【言語間の相互依存説】



外国人の子どもの母語と日本語習得の関係

年齢相応レベルの母語能力を獲得している場合は、日本語の学習において、母語の能力が転移される。

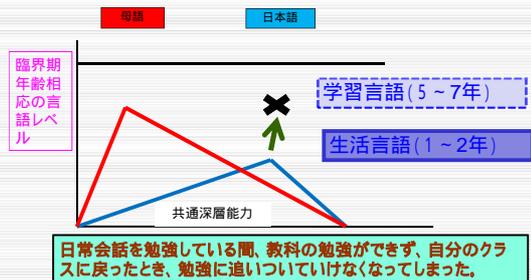
母語や母語教材を活用した指導も効果的である。

日本語による指導が重要

なかラウンジの学習支援教室での事例

	来日時期	日本滞在期間	日本語力	将来の進路
Bさん (中学2年)	9歳 (小3)	5年間	日常会話は問題ないレベル、教科の勉強に追いついていけない。	成績が悪いので、将来が不安である。

小学3年(9歳)で来日したBさん



外国人の子どもの母語と日本語習得の関係

母語・日本語とも日常会話はとても流暢に話すことができる。

学習言語は、母語・日本語とも年齢相当レベルに達していないケース。

日本語による学習言語(教科学習)の指導が重要である。

個別指導が効果的である。

【外国人の子どもの学習支援にあたって】

生活言語の獲得

+

学習言語の獲得

日本語の日常会話が流暢な生徒でも、学習言語の指導が重要である。学習言語の獲得には、母語を活かした指導も効果的である。

【外国人の子どもの学習支援にあたって】

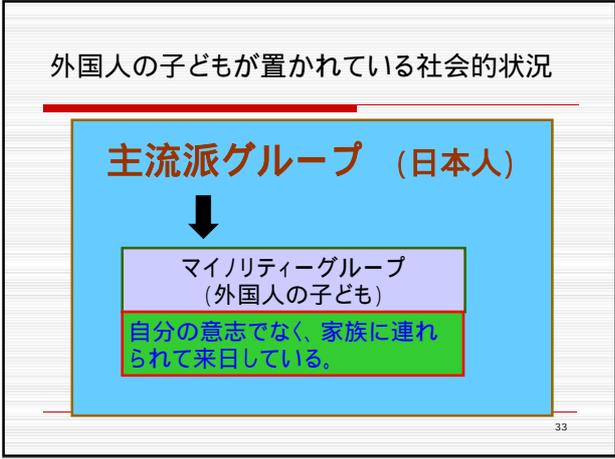
年齢相応レベルの母語能力を獲得している場合は、日本語の習得において**母語の能力が転移される。**

日本語のみの習得に重点を置くのではなく、**子どもの母語の習得も大切である。**

31

## 2 子どもたちが置かれている社会的状況

32



主流派グループの人たちの意識

序列意識の変革

欧米 > 日本 > その他のアジア諸国など

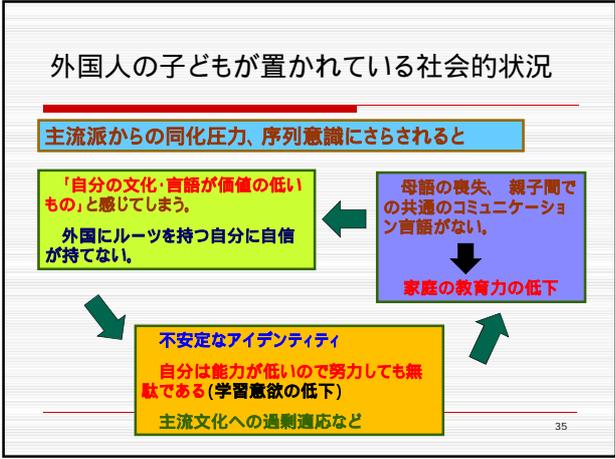
対等性

区民意識調査(鶴見区、平成19年度)

「外国人に対する差別があると答えた人」

- ・日本人区民 26%
- ・外国籍区民 60%

34



マイノリティの児童生徒のエンパワーメント

子どもたちの母国文化の尊重

母語や自国の食物、音楽、服装、習慣などを学校や社会生活の中で積極的に評価することで、**自分の母国や文化に自信と誇りを持つ**ことにつながる。

ロールモデルの提示

将来への希望につながる人生の先輩がいること。

アイデンティティの安定

自分のルーツに自信を持てる

母語や日本語の学習に意欲的になる

36

外国人の子どもたちが元気になるために

居場所とは

ありのままの自分でいられるところ  
(外国にルーツを持つ自分のままでいられるところ)

+

第3の大人が、子どもたちに寄り添い支えていること

37

### グループ討議(3)

地域の教室が外国につながる子どもたちの「居場所」となるには、どのようなことが必要でしょうか？

38

### 中区外国人中学生学習支援教室

#### 外国人の子どもたちの居場所づくり

自分を受入れ、寄り添ってくれるサポーターがいる  
母語で相談できるコーディネーターがいる  
母語で自由に話ができる雰囲気づくり

自分を受入れられていることの安心感  
自尊感情や自分のルーツへの自信につながる。

学習に意欲的になる 教室全体が多文化共生の場

39

### 教室の子どもたちの様子

1時間前から教室に来て、コーディネーター  
や窓口スタッフと話しをしている生徒がいる。

数学の前期試験 0点 期末試験 40点

理科の前期試験 20点 期末 60点

卒業生全員が高校に進学できた。

サポーターの先生が優しい。(卒業生)

個人的に指導してくれるのでありがたい。(＼)

40

### 学校側の反応

学校では対応しきれないことをラウンジで対応してもらっているので感謝している。

1対1の個別指導をしてもらっているのがとてもありがたい。

41

### ラウンジの学習支援教室とは！

外国人の子どもたちにとって、日本語の「生活言語」と「学習言語」が習得できる教室である。

マイノリティの子どもたちが、ありのままの自分でいられる「居場所」である。

42

### 3 学校と地域の連携

43

### 外国人児童生徒数 (H25年5月現在)

横浜市立学校に在籍している外国人児童生徒数  
(外国につながる児童生徒数を含む) **6,955人**

日本語指導が必要な児童生徒数  
(外国につながる児童生徒数を含む) **1,397人**

(注)「外国につながる」とは:  
二重国籍者、日本国籍取得者及び保護者などが外国籍である日本国籍者などで  
ず。

44

### 日本語指導が必要な児童生徒とは？

日本語指導が必要な児童生徒数 **1,397人(H25)**

日本語で日常会話が十分にできない者  
日常会話はできても、学年相当の学習言語が  
不足し、学習活動への参加に支障が生じている  
者で、日本語指導が必要な者  
(文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ  
状況などに関する調査」より)

45

### 教育委員会の取組み

#### 横浜市日本語教室の設置

「日本語の初期指導が必要」な児童・生徒への日本語指導  
日本語集中教室指導:市内4か所に児童・生徒が通級  
指導者の派遣指導:日本語指導が必要な児童・生徒の  
学校に日本語講師を派遣

#### 国際教室担当教員の設置

「日本語指導が必要な」外国籍の児童・生徒が5人以上在籍  
する学校に教員を加配  
配置校 小学校 46校 中学校 16校(平成25年度)

46

### 教育委員会の取組み

#### 母語を用いた学習支援

・母語ができる学習支援サポーターによる学習支援

#### 母語を用いた初期適応支援

・母語ができるサポーターによる外国人の子どもへの支援

#### 市民通訳ボランティアの派遣

・母語ができる通訳ボランティアを派遣し、保護者と教師と  
のコミュニケーションの橋渡しを行う。

47

### グループ討議(4)

公立学校での外国人の子どもの受け入れ対応についてどう思いますか？

<1> 充分対応している。  
(理由)

<2> 対応が不十分である。  
(理由)

48

## 外国人の子どもの公立義務教育諸学校への受入について

外国人の子どもには、我が国の義務教育への就学義務はないが、公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約等も踏まえ、日本人児童生徒と同様に無償で受入れる。

教科書の無償配付及び就学援助を含め、日本人と同一の教育を受ける機会を保障。

(文部科学省HPより)

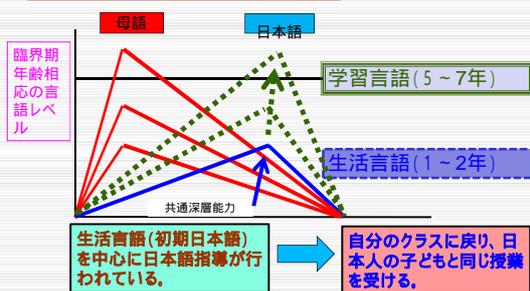
## 教育委員会の取組み

来日直後の児童生徒に対して、初期日本語指導を中心に行っている。

日常会話ができるようになると、学習言語(教科学習)の指導は、日本人と同じクラスで授業を受けている。

50

## 日本語指導が必要な児童生徒とは？



51

## 【よくあるケース】

来日した外国につながる子どもたちの多くが1年から2年もすると、日本語の日常会話を流暢に話せるようになるため、もう日本語の問題はないと思われやすい。

しかし、学習に必要とされる言語の習得には、5年から7年かかるため、実際の授業の内容が理解できずにじっと教室に座っている場合も多く、このようなケースがなかなか理解されないことが起きている。

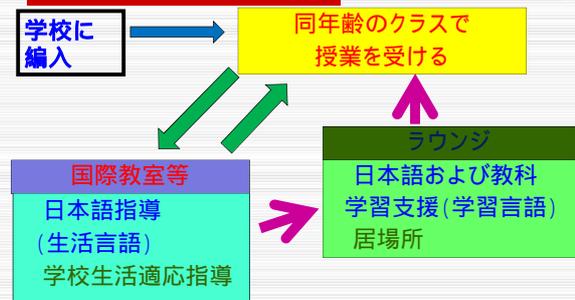
52

## 公立学校での問題点

「学習言語」を習得できる十分な学習環境が整備されていない。

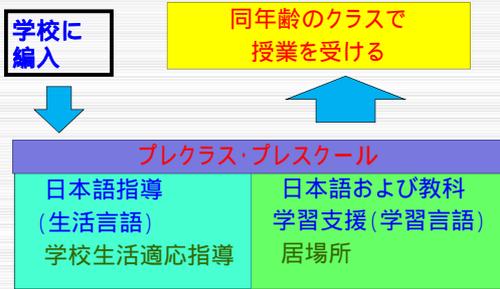
第2言語における「学習言語」の習得についての指導方法が確立されていない。

## 学校と地域の連携(現状)



54

学校と地域の連携(今後の方向性)



学校と地域の連携(今後の方向性)

新しい教室の設置

初期日本語(生活言語)および基本的な学習言語を習得する教室。(プレクラス・プレスクール)

学校と地域が協働して教室を運営

各学校の国際教室とラウンジ教室を統合することで実施が可能。

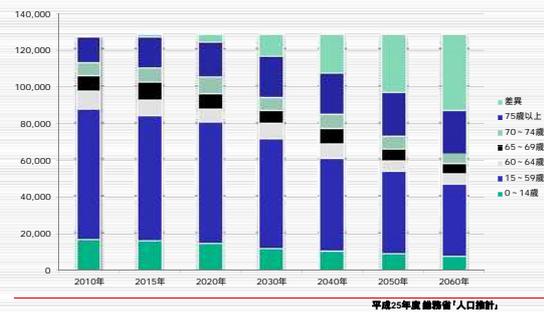
外国人の子どもたちに期待されること

日常的に母国と日本の2つの文化・言語に接している利点を活かし、2つの文化・言語を身に付けることで、

日本と母国との架け橋となる人材

日本の社会を支える貴重な人材

日本の人口の推移



ご清聴ありがとうございました。

